

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第17期：2019年8月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2019年8月6日に第17期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第17期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
13期(2015年8月6日)	19,905	800	35.2	1,673.58	33.7	98.2	—	0.9	8,791
14期(2016年8月8日)	15,957	600	△16.8	1,305.53	△22.0	98.0	—	1.1	8,529
15期(2017年8月7日)	20,094	800	30.9	1,639.27	25.6	97.4	—	1.0	7,813
16期(2018年8月6日)	20,146	800	4.2	1,732.90	5.7	97.8	—	1.0	8,708
17期(2019年8月6日)	16,582	600	△14.7	1,499.23	△13.5	97.7	—	—	8,835

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート(国内不動産投資信託)の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2018年8月6日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	20,146	—	1,732.90	—	97.8	—	1.0
8月末	20,229	0.4	1,735.35	0.1	96.6	—	1.0
9月末	21,278	5.6	1,817.25	4.9	97.9	—	1.0
10月末	19,601	△2.7	1,646.12	△5.0	97.3	—	1.0
11月末	19,628	△2.6	1,667.45	△3.8	97.3	—	1.1
12月末	17,640	△12.4	1,494.09	△13.8	97.8	—	1.1
2019年1月末	18,594	△7.7	1,567.49	△9.5	96.8	—	1.1
2月末	18,817	△6.6	1,607.66	△7.2	97.6	—	—
3月末	18,567	△7.8	1,591.64	△8.2	96.9	—	—
4月末	18,899	△6.2	1,617.93	△6.6	97.9	—	—
5月末	17,423	△13.5	1,512.28	△12.7	98.1	—	—
6月末	17,951	△10.9	1,551.14	△10.5	97.0	—	—
7月末	17,981	△10.7	1,565.14	△9.7	98.2	—	—
(期末) 2019年8月6日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	17,182	△14.7	1,499.23	△13.5	97.7	—	—

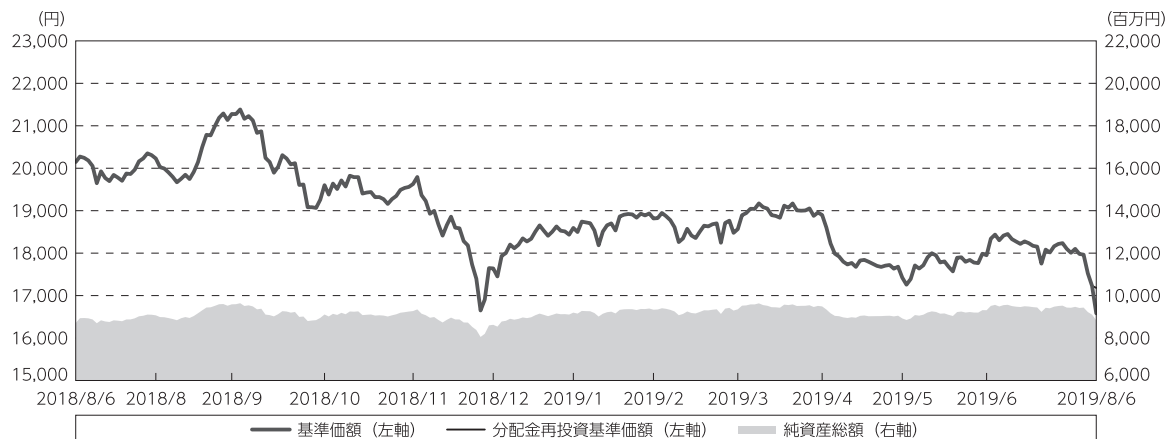
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○第17期の運用経過等（2018年8月7日～2019年8月6日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国を中心に、世界的な景気拡大の基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに、米国で金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。

＜投資環境＞

(2018年8月～9月)

当期のTOPIXは、1,732.90ポイント(2018年8月6日現在)の水準から始まりました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感やトルコリラの急落などにより、上値の重い展開が続きました。9月は、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

(2018年10月～12月)

10月は、2日にTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、下落に転じました。11月は、米国中間選挙は大方の予想どおりで、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じましたが、12月に入り、英国の欧州連合(EU)離脱やイタリアの財政問題などへの懸念、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部の逮捕に加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)が、想定よりタカ派(金融緩和縮小に慎重ではない)との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、TOPIXは、期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて、米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。3月は、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。

(2019年4月～8月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月以降は、FRBのパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりましたが、8月に入ると米中貿易摩擦の再燃から下落しました。期末のTOPIXは1,499.23ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には97.69%となっています。

業種構成は、不動産業、非鉄金属および電気機器などが増加し、パルプ・紙、輸送用機器および石油・石炭製品などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、卸売業、機械、金属製品、証券、商品先物取引業および繊維製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電

東証株価指数(TOPIX)の推移

(2018年8月7日～2019年8月6日)



気機器、情報・通信業、陸運業、医薬品および食料品です。

期末現在の組入銘柄数は90銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、SUBARU、アズビル、ローソン、野村ホールディングス、ホクト、キリンホールディングス、プレナス、三和ホールディングス、パーク24および日本電信電話となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、4.00%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は△14.7%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である△13.5%を、1.2%下回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した卸売業、倉庫・運輸関連業や保険業の組入比率が高かったことや、相対的に上昇率が小さかったその他金融業の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した情報・通信業や陸運業の組入比率が低かったことや、相対的に上昇率が小さかった石油・石炭製品や証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。個別銘柄では、期中に売却したセコムのほか、期を通じて保有していたアズビル、西日本旅客鉄道、東陽テクニカおよび伊藤忠商事などがプラスに寄与しました。一方、期を通じて保有していた青山商事、ジェイ エフ イー ホールディングス、パナソニック、日東電工およびヤマハ発動機などがマイナスに寄与しました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万円当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第17期
	2018年8月7日～ 2019年8月6日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	3.492%
当期の収益	386
当期の収益以外	213
翌期繰越分配対象額	8,532

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月7日～2019年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 204	% 1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(92)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(92)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	207	1.096	
期中の平均基準価額は、18,884円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年8月7日～2019年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,567 (△ 86)	千円 2,526,733 ()	千株 431	千円 745,550

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.14	千円 97,271

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2018年8月7日～2019年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,272,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,989,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月7日～2019年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年8月7日～2019年8月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2018年8月7日～2019年8月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)			
ホクト	48.2	54.4	101,891
建設業 (3.4%)			
大林組	85.2	98.1	96,039
大東建託	5.2	7.2	97,524
積水ハウス	50.1	55.8	100,244
食料品 (2.3%)			
麒麟ホールディングス	33.8	42.8	101,735
日本たばこ産業	31.6	42.1	97,251
繊維製品 (2.2%)			
帝人	45	53.5	100,580
オンワードホールディングス	129.5	169.1	89,623
パルプ・紙 (-%)			
王子ホールディングス	141	-	-
化学 (6.5%)			
クラレ	61.6	78.9	95,705
三菱ケミカルホールディングス	97.5	133.1	97,668
三洋化成工業	17.4	19.1	85,950
太陽ホールディングス	20.4	30.8	95,942
マンダム	27.2	38.4	92,889
日東電工	11.4	18.9	94,726
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	20.4	26.2	99,088
アステラス製薬	53.7	65.2	93,105
大塚ホールディングス	18.7	26.4	98,340
石油・石炭製品 (2.1%)			
昭和シェル石油	53.3	-	-
出光興産	-	31.5	86,341
JXTGホールディングス	119.9	188.5	91,516
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	40.9	51.6	97,936
ブリヂストン	22.3	24.6	97,834
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	21.5	27.6	85,146
鉄鋼 (1.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	39.6	63.3	83,176
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	-	32.5	94,185

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	54.1	70.8	88,004
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	79	85.9	101,276
LIXILグループ	42	53.3	97,006
機械 (7.7%)			
アマダホールディングス	87.2	89.2	97,852
小松製作所	29.4	39.4	91,644
SANKYO	22.4	25.6	92,928
マックス	60.8	58.6	96,397
日本精工	80.5	104.9	89,899
三菱重工業	23.1	23.3	97,463
スター精密	49.4	73.9	97,695
電気機器 (9.7%)			
コニカミノルタ	95.3	95.7	73,880
三菱電機	64.9	73	96,214
I D E C	42	52.4	90,809
パナソニック	67.1	111.6	92,549
マクセルホールディングス	51.5	68	90,100
アズビル	19.4	39.7	105,840
ファナック	-	5.4	98,847
キヤノン	26.7	31.9	91,473
東京エレクトロン	5	5.5	100,100
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	17.2	22	98,824
東海理化電機製作所	41.4	56.3	91,825
日産自動車	92.4	-	-
トヨタ自動車	13.1	14.7	98,784
本田技研工業	28.7	35.9	91,921
S U B A R U	29.8	38.9	107,364
ヤマハ発動機	33.1	53.7	94,619
精密機器 (1.1%)			
ニプロ	69.9	83.8	97,459
その他製品 (2.2%)			
トッパン・フォームズ	85.8	111.9	100,710
大日本印刷	40.4	43.6	93,042
電気・ガス業 (1.1%)			
中国電力	68.4	73.7	98,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.2%)			
西日本旅客鉄道	12.2	11.5	100,912
日本通運	12.9	17.4	89,958
空運業 (1.1%)			
日本航空	23.7	29.1	95,418
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	138	75	98,775
情報・通信業 (5.6%)			
トレンドマイクロ	15.1	20.8	93,704
日本テレビホールディングス	53.7	62.7	90,162
日本電信電話	18.7	20.6	101,063
NTTドコモ	33.5	39	100,171
TKC	23.5	22.4	97,776
卸売業 (7.9%)			
伊藤忠商事	48.6	48.3	100,802
三井物産	51.9	57.4	97,666
住友商事	52.7	63.8	98,188
サンゲツ	43.7	50.5	97,566
リョーサン	23.9	39.2	99,724
東陽テクニカ	83	83	86,486
因幡電機産業	21.1	21.5	99,867
小売業 (4.5%)			
ローソン	14.3	19.3	103,834
青山商事	25.9	47.4	90,771
ヤマダ電機	172.5	210	95,340
ブレナス	55.8	57	101,289
銀行業 (6.8%)			
あおぞら銀行	22.9	38.7	100,349

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	194	99,347
りそなホールディングス	155.4	223.3	96,353
三井住友トラスト・ホールディングス	21.8	25.6	90,572
三井住友フィナンシャルグループ	21.6	26.3	96,442
みずほフィナンシャルグループ	494.5	641.8	99,735
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	144.8	212.2	98,312
野村ホールディングス	174.6	266.7	102,199
保険業 (3.4%)			
SOMPOホールディングス	21.5	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	28	28.8	99,158
東京海上ホールディングス	—	17.8	99,911
T&Dホールディングス	55.8	85.6	95,829
不動産業 (2.3%)			
野村不動産ホールディングス	—	46.4	96,697
パーク24	32	42.6	101,132
サービス業 (4.4%)			
みらかホールディングス	—	40.8	96,369
ユー・エス・エス	45.6	48	99,936
日本郵政	79	82.1	84,973
セコム	11.6	—	—
メイテック	18.2	18	98,100
合 計	株数・金額 5,007	6,056	8,632,114
	銘柄数<比率>	89	90 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

国内投資信託証券

2019年8月6日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本ビルファンド投資法人			千口 0.14
合 計	口	数	0.14
	銘柄	柄	数
			1

○投資信託財産の構成

(2019年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,632,114	% 93.7
コール・ローン等、その他	580,556	6.3
投資信託財産総額	9,212,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,212,670,792
コール・ローン等	340,353,562
株式(評価額)	8,632,114,180
未収入金	199,646,100
未収配当金	40,556,950
(B) 負債	376,815,747
未払収益分配金	319,724,242
未払解約金	7,128,102
未払信託報酬	49,795,827
未払利息	305
その他未払費用	167,271
(C) 純資産総額(A-B)	8,835,855,045
元本	5,328,737,370
次期繰越損益金	3,507,117,675
(D) 受益権総口数	5,328,737,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,582円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,322,501,890円、期中追加設定元本額は1,742,238,666円、期中一部解約元本額は736,003,186円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6582円です。

○損益の状況 (2018年8月7日～2019年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	305,037,469
受取配当金	304,865,807
受取利息	△ 7
その他収益金	286,032
支払利息	△ 114,363
(B) 有価証券売買損益	△1,584,963,874
売買益	201,765,024
売買損	△1,786,728,898
(C) 信託報酬等	△ 99,341,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,379,267,896
(E) 前期繰越損益金	618,715,515
(F) 追加信託差損益金	4,587,394,298
(配当等相当額)	(4,042,265,403)
(売買損益相当額)	(545,128,895)
(G) 計(D+E+F)	3,826,841,917
(H) 収益分配金	△ 319,724,242
次期繰越損益金(G+H)	3,507,117,675
追加信託差損益金	4,587,394,298
(配当等相当額)	(4,042,265,403)
(売買損益相当額)	(545,128,895)
分配準備積立金	504,687,251
繰越損益金	△1,584,963,874

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(205,695,978円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,042,265,403円)および分配準備積立金(618,715,515円)より分配対象収益は4,866,676,896円(10,000口当たり9,132円)であり、うち319,724,242円(10,000口当たり600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。